

一般質問

市政全般にわたり17人の議員が質問
(紙面の都合により要旨を掲載)

事後リスクを予測・回避せよ

上沢議員(公明党)

RMS(リスクマネジメン
トシステム)の導入について
近年、ISO14000シ
リーズに代表される国際標準
規格の取得はもとより、自然
災害・火災・企業事故や不祥
事・情報の漏洩とあらゆる角
度からの損害・被害を想定し
て事前にリスク対策を取る企
業・団体がふえています。当
市においても顕在化していな
いだけで常にリスクや危機に
さらされています。
例えば、職員が業務中に交

対応になっています。RMS
は、それらのリスクを事前に
予測し問題の発生を抑制する。
あるいは最小限の被害に留め
ようとするものです。当市に
おいても、このリスクマネジ
メントの導入を提案します。

市長 行政が後でどうい
うリスクを負うのか、その対策
マニュアルの整備等の考えを
求められました。当然そうい
うリスクも想定して事業にあ
たることは必要性を否とする
ものではないと思いますが、非
常に難しい部分です。

例えば、どういう方法がと
れるのか、よく研究・勉強し
てまいります。

自治会加入促進に力を

稲垣議員(公明党)

学校用務員の雇用の契約が
シルバー人材センターに変更
され、二人が一週間交代で学
校に来るので継続的な仕事が
頼みにくい。毎日同じ人だか
ら業者や保護者の顔がわかっ
た。安全管理上からも今まで
の体制にしてほしい。

自治会活動について
今、多くの市民が望んでい
ることは「災害のない座間、安
全で安心の座間」ですが、神
奈川西部地震、南関東直下型
地震などが予知され、不安と
なっています。また、軽犯罪
については、市内で毎日八件
以上と頻りに発生し、治安へ
の不安もあります。

地震が発生すれば、交通や
通信網は寸断され、消防や自
衛隊等の救援は期待できず、
地域住民みずからが隣近所の
人たちと共同して消火や被害
者救出などの救援に取り組み
なければなりません。
一方、空き巣などの犯罪者
が「一番嫌うのが人の目であ
り、「あいつの行き交う街に
は空き巣なし」と言われてい
ます。つまり、普段より地域

池田議員(市政クラブ)
消防について
現在の消防署本庁舎は築三
十五年が経過し、老朽化が進
行しています。建替えを計画
中とのことですが、この際、
抜本的に改善を図り、消防と
いう職種の特殊性や変則的な
勤務に伴う組織の見直し、市
民にわかりやすく安心感を与
える時代に合った消防力の構
築、職員が持っている能力・
技術を充分発揮できる職場環
境・訓練施設の整備、市民が
活用できる施設への改善、女

性隊員の採用、隊員同士の協
調性や意思疎通の向上など消
防に関する複雑で多くの課題
に取り組み絶好の機会です。
消防施設のあり方建設場所
いつごろを目途に建設する予
定なのかお伺いします。

また、悲惨な現場での救急
活動中に隊員が受ける惨事ス
トレスが急増しているが、そ
の対策の実施状況はいかがか。
警備室に市民が駆け込む件
数が一署あたり年三件と非常
に少ないが、警備勤務体制を
常時行う必要性の根拠は。

市長 消防施設的な考え
方、内容の検討は必要であり、
総合的な判断をしながら具体
的内容を決定したい。

助役 建設位置、敷地面積
は現状の位置の中で検討して
おり、時期等も含め協議し、
所要の手続きを経て実施計画
の採択を得てまいります。

消防長 惨事ストレス対策
は、精神科医によるストレス
解消法の研修、リラクゼーシ
ョンの習得、分隊ごとのミー
ティングを実施するなど安全
衛生の推進に努めています。
警備勤務は非常電話等を設置
した北、東の二分署について
廃止の方向で検討したい。

市長 消防施設的な考え
方、内容の検討は必要であり、
総合的な判断をしながら具体
的内容を決定したい。

エコループ構想について

沖永議員(市民連合)

ゴミ処理行政について
昨年七月、鉄鋼・建設・電
機・プラントメーカーなどの
民間企業十九社を主体とした
「株式会社エコループセン
ター」(社長・岡崎洋前神奈川
県知事)が設立され、十一月
には市町村向け提案書が示さ
れています。
プロジェクト概要では、施
設建設予定地は、足柄上郡山
北町の旧砂利採取地で、面積
は約五十五ヘクタール。一般
廃棄物と産業廃棄物を一緒に
焼却処理し、その焼却熱を利
用したゴミ発電を行う「パワ
ーセンター」生ごみからバイオ

ガスや飼料などにリサイクル
する「有機資源化センター」
不燃物や有害物などの処理を
行う「クリーン化処理セン
ター」の主な三つの処理施設
を建設するとしています。
このエコループプロジェクト
は、一、「発生源にできる
かぎり近いところで処理する」
という自区内処理に反するこ
と。二、事業主体が株式会社
であるため、収益性から処理
量を最大処理能力に近づける
ようになり、自治体が進める
ごみ減量化に反すること。三、
研究・実証段階の未開発技術
を前提とした計画であるため、
事故や故障などの安全性につ
いて不明であるということ。
以上のように様々な問題点が
浮かび上がってきますが、市
長はこのエコループ構想につ
いて、どのような対応をされ
るのかお聞きします。

市長 エコループにつきま
しては、率直に申し上げて、
全く海のものか山のものか、
素直な気持ちでそれに飛び込
んでいくという段階ではない
と考えています。

学校対策を 人配置して

柏木議員(日本共産党)

教育行政について
中山成彬文部科学大臣は衆
議院文部科学委員会、共産
党の石井郁子議員の質問
に対し、「集団的行動など
を学ぶには、ある程度
子どもの数が必要ではな
いか」と認識したが、
現場の先生は、今の子
手がかかる。子どもをも
う少し減らさないと大変
と言われる。少しでもク
ラスの人数を減らす方向
にしないといけないと思
っている」と答弁をしま
した。

座間市でも十六年度に限
てですが、小学一年生で三十
五人学級が実現しました。県
は少人数学級を研究指定校の
一・二年生で実施するとして
います。この制度を利用して

学校安全対策について
は、大阪府寝屋川市立中
央小学校での殺傷事件以
来、相模原市、厚木市な
どでさまざまな取り組み
がされている。座間市で
は学校への不審者侵入対
策について、緊急に特段
の対策をとったのか。人
を配置して子どもの安全
確保を求めます。

教育長 不審者侵入対
策として、監視員を配置
するなどの対策をしている自
治体があることは承知してい
る。座間市の現在の安全対策
が万全とは言えない。人の配
置を含めより良い安全対策に
ついて研究していきたい。

ごみ減量化の意識啓発を

牧嶋議員(無党派)

ごみの減量化について
高度成長以降の大量生産、
大量消費、大量廃棄の現代社
会において廃棄物問題は深刻
化を増してきています。平成
二十三年度を目標にごみ五〇
%削減に向けて本市は昨年十
月より近隣市に先駆け可燃ご
みを週二回、資源物を毎週と
り収集体制を大きく変更しまし

た。しかし、今回の変更にも
満や不都合を訴える市民の声
も少なくありません。ごみの
減量化、資源化は市民の意識
の向上と参加が不可欠です。
あらゆる機会をとらえ処理施
設や最終処分場の状況と課題、
ダイオキシン等の問題につ
いて広く市民に情報提供するこ
とが必要です。また、可燃ご
みの約半分を占める生ごみに

対し本市は生ごみ処理機の補
助金制度を実施していますが、
ごみの減量化へと更に普及を
進めるのであればできた堆肥
を有効利用する幅広い堆肥回
収システムも必要です。また
昨年六月に開館されたリサイ
クルプラザは、主に粗大ごみ
として出された家具等を再生
し展示販売され市民の利用が
高まっていますが、今後はご
みの減量化や資源化をはじめ
とした環境に対する市民への
意識啓発、情報発信の場とし

て工夫し活用すべきと考えま
すがご意見を伺います。
市長 五〇%削減の大きな
目標について、改めて市民に
なぜ削減か、なぜ資源化か、
なぜ減量化かをよく整理し周
知を図り協力を求めてまいり
たい。生ごみの堆肥の有効利
用については一市での対応が
難しいため、三市の共通問題
として互いに理解への努力を
させていきたい。リサイ
クルプラザの活用については
今後検討してまいります。

事業所の地域 協力体制強化

沖本議員(市政クラブ)

防災対策について
近隣企業も地域コミュニテ
イの一員であり、既成市街地
における住商混在地域など、
平常時から住民や行政と連携
し、まちづくりに参画するこ
とで地域防災力を高めること
が期待されています。
市内事業所の駐車場や敷地
を住民の一時避難場所として

開放する。事業所消防隊等が
地域の火災現場や家屋倒壊現
場にて支援活動をする。事業
所が所有している資機材を災
害現場において活用する。事
業所所有の貯水槽や工業用
水、地下水などの水源を地域
住民の生活用水として活用す
るなど、地域の自主防災組織
と事業所の協力体制の構築は
(5面に続く)